資料1

第二次山口市行政改革大綱後期推進計画
（山口市行政サービス向上推進計画）
令和7年度実施状況（計画）報告書

令和8年8月

山　口　市

第二次山口市行政改革大綱 後期推進計画
（山口市行政サービス向上推進計画） 実施状況

基本理念

『市民本位の公共サービスの実現』

～多様な主体との協働のもと、豊かに暮らしを支える行政経営 ～

計画の目指す姿

市民満足度の高い行政サービス提供体制の確立

～ 市役所全体が市民生活を支えるサービスセンターへ ～

(1)計画全体における推進項目の実施状況

実施状況	項目数	割合	前年項目数	前年割合	前年比
実施	38	90.5%	36	85.7%	＋2(＋4.8Pt)
うち実施	36	85.7%	29	69.0%	＋7(＋16.7Pt)
うち実施(検討)	2	4.8%	7	16.7%	△5(△11.9Pt)
一部実施	4	9.5%	6	14.3%	△2(△4.8Pt)
未実施	0	0.0%	0	0.0%	－
合計	42	100.0%	42	100.0%	－

実施状況	
実施	全ての取組内容において「計画どおり」実施となり、引き続き取り組むもの
うち実施(検討)	全ての取組内容において「計画どおり」実施しているが、「検討の実施」までを目標としていたものを含むもの
一部実施	一部の取組内容において「計画に遅れ」があるもの
未実施	全ての取組内容が「未着手」であり、実施や検討に至っていないもの

(2)各推進項目の実施状況（基本方針別）

基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進

実施状況	項目数	割合	備　考
実施	10	90.9%	
うち実施(検討)	0	0.0%	
一部実施	1	9.1%	指定管理者制度運用の充実

（一部実施の取組）

・効果的な市政情報の提供

（市報、ウェブサイトに加え、市LINE公式アカウント、Youtubeによる市政情報の発信）

・安心して暮らせる基盤づくり

（地域が抱える様々な課題等にしっかりと寄り添っていくため、地域住民と一緒に知恵を出し合いながら、課題解決に向けた助言や提案を行っていく「地域支援員」を配置）

基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供

実施状況	項目数	割合	備　考
実施	10	83.3%	
うち実施(検討)	0	0.0%	
一部実施	2	16.7%	身近で便利な地域交流センターの充実、より迅速に行政サービスを提供できる体制の構築

（主な取組）

・待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実

（定型的で簡易な手続きをワンストップで受付する窓口を開設(住民異動、証明交付、おくやみ窓口)）

・分かりやすい窓口案内

（新本庁舎で目的別サインによる新たな窓口でのサービス提供を開始、フロアマネージャーを配置）

・行政手続等デジタル化の推進

（住民票の写しや所得課税証明に加え、戸籍証明書の交付申請のオンライン化を拡充 など）

基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立

実施状況	項目数	割合	備　考
実施	18	94.7%	
うち実施(検討)	2	10.5%	デジタル活用による業務改善の推進、公共施設等の適正なマネジメント
一部実施	1	5.3%	適正な事務処理の確保

（主な取組）

・分かりやすく効率的な組織体制の構築

（「地域クラブ活動推進室」に改称し教育委員会事務局へ移管、業務の効率化に向けた内部管理業務の集約 など）

・ワークスタイルの変革

（在宅勤務制度を段階的に実施、ユニバーサルレイアウトや無線ネットワーク整備、セキュアプリントの導入）

・公共施設等の適正なマネジメント

（適正配置に係る総合的な見直しにあたり総務省のアドバイザー制度を活用、各施設の利用状況やコストや老朽化の状況等について調査を実施）

第二次山口市行政改革大綱 後期推進計画
（山口市行政サービス向上推進計画） 項目一覧

基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進

ページ	施策１　協働の推進	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
4	(1)市民と行政の情報共有	1	効果的な市政情報の提供	○	○	○	○	実施	(主)広報広聴課
5		2	組織的な広聴活動の推進	○	○			実施	(主)広報広聴課
6		3	「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	○				実施	(主)協働推進課
7	(2)協働推進体制の充実	1	安心して暮らせる基盤づくり	○	○			実施	(主)協働推進課 行政経営課
8		2	地域づくり活動の活性化	○	○	○		実施	(主)協働推進課
9		3	地域の未来を担う人づくり	○	○			実施	(主)社会教育課 協働推進課
ページ	施策２　多様な主体との連携の推進	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
10	(1)民間活力の積極的活用	1	行政サービス向上のための民間活力の活用	○	○	○		実施	(主)行政経営課 各課
11		2	指定管理者制度運用の充実	○	○	○	△	一部実施	(主)行政経営課 各課
12	(2)多様な主体との連携強化	1	市民活動団体等の各団体への支援	○	○			実施	(主)協働推進課
13		2	官民一体での課題解決に向けた取組	○				実施	(主)公民連携推進室
14		3	他自治体との連携	○	○			実施	(主)企画経営課

基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供

ページ	施策１　行政サービスの向上と充実	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
15	(1)窓口サービスの向上	1	待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実	○	○	○	○	実施	(主)行政経営課 本庁舎整備推進室 デジタル推進課 各課
16		2	分かりやすい窓口案内	○	○	○		実施	(主)行政経営課 本庁舎整備推進室 デジタル推進課 各課
17		3	利用者にやさしい窓口の整備	○	○			実施	(主)行政経営課 職員課 各課
18	(2)行政サービス提供体制の充実	1	身近で便利な地域交流センターの充実	○	△			一部実施	(主)行政経営課 協働推進課
19		2	【再掲】安心して暮らせる基盤づくり	○	○			実施	(主)協働推進課 行政経営課
20		3	行政サービス向上のための業務改善	○	○			実施	(主)行政経営課 各課
ページ	施策２　行政サービスのデジタル化	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
21	(1)デジタル技術の利活用推進	1	マイナンバーカードの利活用の推進	○	○	○		実施	(主)デジタル推進課 戸籍住民課
22		2	行政手続等デジタル化の推進	○	○			実施	(主)デジタル推進課 広報広聴課
23		3	より迅速に行政サービスを提供できる体制の構築	△	●	○		一部実施	(主)デジタル推進課
24	(2)誰もが安心して利用できるデジタル環境の整備	1	デジタル活用支援の推進	○				実施	(主)デジタル推進課
25		2	公共施設におけるデジタル環境の整備	○				実施	(主)デジタル推進課 行政経営課 各課
26		3	情報セキュリティの推進	○	○			実施	(主)デジタル推進課

基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立

ページ	施策１　効果的・効率的な組織体制	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
27	(1)組織体制の強化	1	分かりやすく効率的な組織体制の構築	○	○			実施	(主)行政経営課
28		2	組織的なマネジメント力の強化	○	○	○		実施	(主)行政経営課 企画経営課 各部局政策管理室
29		3	施策横断的な会議体の運用	○				実施	(主)企画経営課
30	(2)業務執行体制の整備	1	職員数の適正管理と年齢構成の是正	○				実施	(主)職員課
31		2	多様な人材の活用	○	○			実施	(主)職員課
32		3	適正な事務処理の確保	○	○	△	○	一部実施	(主)総務課 職員課
ページ	施策２　働きがいのある職場づくり	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
33	(1)人材育成の推進	1	人事制度の改善・運用	○	○			実施	(主)職員課
34		2	研修の充実	○	○			実施	(主)職員課
35		3	自己啓発の奨励	○				実施	(主)職員課
36	(2)働き方の改革	1	働きやすい職場環境の整備	○	○	○		実施	(主)職員課
37		2	ワークスタイルの変革	○	○			実施	(主)デジタル推進課　本庁舎整備推進室　職員課
38		3	デジタル活用による業務改善の推進	○	○	●	○	実施(検討)	(主)行政経営課　デジタル推進課　各課
ページ	施策３　持続可能な行財政基盤の確立	No.	【推進項目】	取組内容				実施状況	推進部署
				①	②	③	④		
39	(1)行政資源の有効活用	1	市有財産の積極的活用	○	○			実施	(主)行政経営課　環境政策課　企画経営課
40		2	行政評価システムの推進	○		○		実施	(主)企画経営課　財政課
41		3	包括的予算制度の推進	○				実施	(主)企画経営課　財政課
42	(2)持続可能な行財政運営	1	財政運営計画の推進	○				実施	(主)財政課　各課
43		2	安定した歳入確保に向けた取組	○	○	○		実施	(主)行政経営課　収納課　ふるさと産業振興課
44		3	内部事務一元化による事務効率化	○	○			実施	(主)総務課　行政経営課　本庁舎整備推進室　デジタル推進課
45		4	公共施設等の適正なマネジメント	●	○	○		実施(検討)	(主)行政経営課

※ 実施状況の欄は、「実施○（検討実施は●）」、「一部実施△」、「未実施×」で評価します。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(1)市民と行政の情報共有

推進項目	1　効果的な市政情報の提供	推進部署	(主)広報広聴課

実施目的	実施内容
市政への関心の向上と参画を促進するため、市民に分かりやすく市政の情報を提供します。	市政情報の発信媒体として中心的手段である市報と市公式ウェブサイトについて、より効果的・効率的に、その特長を生かした情報発信に取り組みます。また、SNSや動画の特長を生かした情報発信にも取り組みます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①市政情報が伝わりやすい市報づくり	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②市公式ウェブサイト掲載記事の充実	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③SNS、動画による市政情報の発信	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
④計画的、効果的な広報活動の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合【令和4年度　86.1%】 目標値	－	－	－	－	90.0%
	実績値	85.5%	85.7%	86.4%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①市政情報が伝わりやすい市報づくりを行った。 ・あらゆる世代により分かりやすく、より親しまれる紙面とするため直営による紙面編集を実施 ・市政情報の内容として、1日号は市の施策を伝える特集を主にし、15日号は市及び関係機関からの募集・制度変更などのお知らせを主にして掲載 ・市内在住の外国人への対応として、10か国語へ変換できる多言語対応ユニバーサルツールによる市報配信 ②市公式ウェブサイト掲載記事の充実に取り組んだ。 ・各所属へ最新の情報を掲載するよう周知 ・各所属へアクセシビリティが向上するよう留意点を周知 ③SNS、動画による市政情報の発信を行った。 ・LINEやFacebookによる市政情報の発信 ・YouTubeによる広報番組の配信。手話付きの定例記者会見動画の配信。 ・大学生によるYouTubeショート動画の配信。 ④計画的・効果的な広報活動を実施した。 ・各所属へ計画的な広報活動ができるよう年間広報計画を作成 ・市報、ウェブサイトのほか、テレビ・ラジオ・字幕を活用して情報を発信
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①市政情報が伝わりやい市報づくりのため、引き続き直営による紙面編集を行う。 ②各所属と連携しながら、アクセシビリティの向上に努める。 ③SNS、動画を活用した子育て世代、若者向けの情報発信を行う。 ④計画的かつ効果的に広報活動を行うため、広報計画をもとに各所属と綿密に情報発信方法の協議を行う。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(1)市民と行政の情報共有

推進項目	2　組織的な広聴活動の推進	推進部署	(主)広報広聴課

実施目的	実施内容
市政への関心の向上と参画を促進するため、市民の幅広い意見を聴取する機会の充実を図ります。	市長が市民と直接対話する移動市長室のほか、市公式ウェブサイトや市長への手紙等で寄せられた市政への意見や提案を市政運営に反映できるよう、組織的に取り組みます。 より幅広い意見を聴取し、市政への関心が高まる広聴機会の充実を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①市政への関心が高まる移動市長室の開催	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②市公式ウェブサイト等を活用した市政への意見の取得・反映	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【令和4年度　67.5%】	目標値	－	－	－	－	73.0%
		実績値	69.3%	67.4%	71.0%		
年度別数値目標	移動市長室の参加者数 【令和3年度　248人】	目標値	600人	250人	250人	250人	250人
		実績値	274人	276人	284人		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①地域の優先課題等について地域と議論を重ね、課題の共有、解決に繋げていくため、日頃から地域活動に取り組まれ、地域の課題を熟知されている地域づくり協議会役員、地域関係団体役員等を対象に、5月～9月にかけて市内21地域で移動市長室を実施した。本市の主な事業の取組の説明及び地域の優先課題について意見交換等を行った。 ②市長への手紙や電子メール、地域団体等からの要望などを通じて、市政への意見が寄せられており、本市の業務等への参考や改善につなげている。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①地域の優先課題等について地域と議論を重ね、課題の共有、解決に繋げていくため、これまでの対話や参画の取組を引き続き行いつつ、さらなる手法等についても研究・検討する。 ②多様な意見を伺う手段として、引き続き、多くの市民の方に活用いただけるよう周知するとともに、回答を要するものについては、適時適切に対応するなど、市政への関心が高まるよう取り組みを継続する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(1)市民と行政の情報共有

推進項目	3 「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	推進部署	(主)協働推進課

実施目的	実施内容
地域において、子どもから大人まで幅広い世代が地域について「話し合う」場づくりを進め、地域資源や地域課題の共有を促進します。	地域での「話し合い」の環境づくりに向けて、地域交流センターと地域づくり協議会とが連携して、誰もが参加しやすい「話し合い」の場づくりを推進します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①地域資源や課題の共有に向けた「話し合い」の場づくりの推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	地域の良さや課題が地域住民の間で共有されていると思う市民の割合【令和4年度　45.8%】	目標値	－	－	－	－	50.0%
		実績値	48.6%	46.4%	49.0%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①各地域交流センターと各地域づくり協議会とが連携し、学生から大人までの幅広い世代が気軽に地域づくり活動に参画できるようなコミュニティカフェや、地域の課題解決のためのワークショップを実施するなど地域での「話し合い」の場づくりを実施した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、各地域交流センターと各地域づくり協議会とが連携し、地域づくり活動に参画できる地域での「話し合い」の場づくりに取り組む。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(2)協働推進体制の充実

推進項目	1　安心して暮らせる基盤づくり		推進部署	(主)協働推進課　行政経営課			
実施目的		実施内容					
個性豊かな21地域に住む地域住民が将来にわたって安心して暮らせるよう、地域交流センターを中心とした地域の拠点づくりを進めます。		地域住民の交流の場や日常生活に必要な機能を維持するため、農山村エリアなど、地域交流センターを中心とした日常生活機能の集積化を図り、センターの拠点性を高めます。 また、地域防災、福祉などの地域住民が抱える課題に対して支援を進めるため、地域の実情に応じて、関係機関との連携による相談体制の充実に向けて地域交流センターの機能強化を図ります。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×							
取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
①地域交流センターを中心とした地域の拠点づくり		計　画	実施	→	→	→	→
		実　績	○	○	○		
②地域の実情に応じた相談体制の充実		計　画	実施	→	→	→	→
		実　績	○	○	○		
実施状況			実施	実施	実施		
年度別数値目標	地域交流センターの整備数	目標値	1	-	-	1	-
		実績値	1	-	-		
令和7年度における実施状況							
取組内容(実績欄が○)	①地域活動の拠点としての機能強化を図るため、阿東地域交流センター生雲分館の多目的広場整備の修正設計業務を行った。また、地域の防災拠点としての機能強化や施設のバリアフリー化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センター新築工事を行った。 ②地域が抱える様々な課題等にしっかりと寄り添っていく柔軟な体制を整えるため、地域交流センターにこれまでの地域担当と行政窓口担当を統合した「総合支援担当」を新たに設置した。総合支援担当には、今後生じる様々な課題に対して、地域住民と一緒に知恵を出し合いながら、課題解決に向けた助言や提案を行うため、その中心的な役割を担う「地域支援員」を配置し、地域支援員自らが解決策を提案するなど、地域づくり協議会事務局の負担軽減に向け、従来以上に積極的に支援を行うなど、きめ細かな対応にあたった。						
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)							
今後の対応	①地域づくりの拠点となる地域交流センターの整備及び機能強化に向けた取組を進める。 ②引き続き、上記相談体制を継続する予定。						

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(2)協働推進体制の充実

推進項目	2　地域づくり活動の活性化	推進部署	(主)協働推進課

実施目的	実施内容
自治会等の持続的な地域活動につなげるための支援を強化するとともに、地域づくり協議会が行う多様な地域課題の解決に向けた人と人のつながりが生まれる地域活動などに対して支援を行います。	自治会、町内会の担い手の確保や組織の維持等の課題の解決に対して、役員の負担軽減や自治会の活動内容の見直し、組織の改編等による解決の方法の提案や取組事例の紹介等により、地域と共に考え、持続可能な自治会活動を維持するための支援を行います。 また、多様な地域課題に対応するため、地域づくり交付金制度の維持に継続して取り組みます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①地域づくり参考事例の情報提供	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②自治会の負担軽減に向けた取組	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③地域づくり交付金制度の継続による地域活動の支援	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 地域づくりに関する研修会の開催数	目標値	2回	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	2回	2回		
年度別数値目標 地域づくり交付金の交付団体数	目標値	21団体	21団体	21団体	21団体	21団体
	実績値	21団体	21団体	21団体		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①②各自治会の会長や会員を参加対象に、自治会長情報交換会を開催し、困りごとや自治会での負担軽減に向けた取組などの情報交換・共有を行った。(令和7年度は、大殿、白石、湯田、吉敷、平川、大歳地域を対象に実施) また、地域づくり協議会を対象に「地域づくりのキッカケ見つけ隊21」を開催し、市内21地域での取組紹介や情報交換を通じて、他地域の地域づくり協議会と地域の課題や思いを共有し、地域づくりのヒント(キッカケ)を得る場を設けた。 ③人口減少や少子高齢化の進行、地域づくりへの意識の希薄化等により担い手の確保が難しくなってきた地域づくりについて、地域活性化や地域の課題解決を図りつつ、地域の担い手確保や人材育成につなげていくための地域活動の支援を行う「地域の担い手確保促進特別交付金」を創設した。(令和7年度は白石、小鯖、大内、吉敷、大歳、陶、鋳銭司、二島、嘉川、佐山、小郡、徳地地域に交付)
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②今後も上記取組を継続的に取り組む予定。また、自治会役員の負担軽減への取組を拡充し、地域づくり協議会・自治会連合会活動におけるデジタル活用導入に向けた研修会を実施するとともに、地域づくりアドバイザー派遣制度により個別相談にも応じられる体制も継続していく予定。 ③地域の担い手の確保・育成につながる取組を支援するため、「地域の担い手確保促進特別交付金」制度の活用を促し、地域に関わる様々な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参画できるよう各地域の取り組みを支援する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	1_協働の推進	(2)協働推進体制の充実

推進項目	3　地域の未来を担う人づくり	推進部署	(主)社会教育課　協働推進課

実施目的	実施内容
幅広い世代の地域活動への参加を促進し、地域交流センターでの社会教育を通じた地域で活躍する人づくりの取組を推進します。	社会教育を通じて、住民同士の世代を超えた出会いやつながりの場を提供し、郷土愛や地域への帰属意識を醸成するとともに、市内の大学や高等教育機関等と連携し、地域のニーズに合った学習機会を提供することにより、地域づくりに貢献できる人材を育成します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①社会教育事業による人材育成の強化	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②教育機関等との連携による人材育成	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	地域交流センターの講座・学級受講者数【令和3年度　8,655人】					
	目標値	－	－	－	－	29,000人
	実績値	13,583人	14,289人	15,316人		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①地域交流センターにおいて、現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供を行いました。 ②専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応するため、大学等の教育機関と連携した講座等を実施しました。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、地域交流センターを拠点とした学習機会の提供やつながりづくりの場の提供に努め、地域づくりに貢献できる人材育成の強化を図る。 ②生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりを引き続き進めるとともに、学んだことを地域や社会のために生かすことのできる人材の育成に努めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	2_多様な主体との連携の推進	(1)民間活力の積極的活用

推進項目	1　行政サービス向上のための民間活力の活用	推進部署	(主)行政経営課　各課

実施目的	実施内容
行政サービスの更なる向上のための民営化や委託化について検討するとともに、内容等に応じて、より効果的で効率的な民間活用方法を採用します。	本市において更なる行政サービスの向上につながる見込みのある業務について、重点的に点検を実施し、委託化の可能性を検証します。 「多様なPPP／PFI手法導入を優先的に検討するための指針」に基づいてガイドラインを令和5年度までに策定するとともに、効果が見込まれる分野への導入に向けて検討を行います。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①業務の重点点検・委託化可能性の検証	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②PPP/PFI手法導入優先的検討方針及びPFI運用ガイドラインの策定・運用	計　画	策定	運用	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③地方行政サービス改革に関する取組状況の公表	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○	○	○
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 民営化や委託化の可能性について点検や検討を実施した業務数	目標値	2業務	2業務	2業務	2業務	2業務
	実績値	2業務	3業務	2業務		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①代表電話について、定型的なお問い合わせに対する一次対応の委託化に向けて、コールセンター方式で実施している先進自治体での取組を研究するとともに、現在の代表電話業務において、どのような内容のお問い合わせが多いのか需要把握を実施した。また、案内・受付業務について、本庁舎の玄関となる市民交流棟完成後の体制について、先進自治体の例も参考に検討を進めた。 ②「山口市 PPP/PFI手法導入優先的検討指針」に基づき運用を実施しているが、令和7年度は対象事案はなかった。 ③令和7年4月1日現在における地方行政サービス改革の取組状況について、総務省により公表された。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①先進自治体では生成AIを活用したサービス提供を実施されている例もあった。こうした事例も踏まえ、職員の業務効率化を図り、住民サービスの向上に寄与する委託の見直しを検討・実施する。 ②③引き続き、取組を進める。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	2_多様な主体との連携の推進	(1)民間活力の積極的活用

推進項目	2　指定管理者制度運用の充実	推進部署	(主)行政経営課　各課

実施目的	実施内容
公の施設の設置目的や施設効果を最大限に発揮できるように、制度運用の充実を図ります。 また、指定管理者制度導入により、より質の高い行政サービスにつなげます。	指定管理者制度の運用について、毎年度の見直しを通じて充実を図るとともに、行政サービスの向上につながる見込みのある施設については、指定管理者制度への移行の検討を行った上で、積極的な導入を進めます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①指定管理者制度運用の見直し	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②指定管理者制度導入施設の検討	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③指定管理者の公募・選定	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
④適正な指定管理料算定のための検討	計　画	検討	→	→	→	→
	実　績	△	△	△		
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施		
年度別数値目標	指定管理モニタリング前年度評価でC以下の評価をした施設数【令和3年度　0施設】	目標値	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設
		実績値	0施設	0施設	0施設		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①「指定管理者制度運用ガイドライン」について、令和8年3月に軽微な修正などの所要の改訂を実施した。また、今後、公共施設の複合化・集約化・転用などの取組を進めていくにあたり、指定管理施設についても選定替えのタイミングで指定管理期間の見直しが柔軟に対応できるよう、関係条例の指定期間を「5年以内」と改める改正を行った。 ②施設所管課で検討を実施した結果、令和7年度に新たに指定管理者制度を導入した施設はなかった。 ③指定管理者の募集及び選定を行った。 ・公募9施設 ・非公募35施設
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	④指定管理者の選定更新をする際に、運営に係る人件費や光熱水費、修繕費等の過去3年から5年程度の維持管理費や、社会情勢の変化に伴う物価や需要の変動を踏まえた指定管理料を再算定するなどの対応を行っているが、近年の人件費の急激な上昇や物価高騰が継続する中、現在の指定管理料では、今後これまでどおりの維持管理水準の維持が課題となる施設も出てくることも考えられる。こうした状況は全国的な課題でもあり、一部団体においては、賃金スライド制などを導入する事例も見られることから、本市でもこうした制度の研究を行っているが、対象となる経費の範囲、変動率の基準となるべき指標など検討事項も多く、施設の状況などの現状分析を行っているところである。
今後の対応	①②③指定管理者制度の充実を図るため、引き続きガイドライン等の見直しについて検討するとともに、指定管理制度になじまない施設や効果の少ない施設などは直営に戻すなど、時代に即した制度の柔軟な運用を行うための検討を行う。 ④引き続き、現在の指定管理者制度の中で適切に指定管理料の算定を行いつつ、市と指定管理者の業務内容に対応したリスク分担の在り方や、社会経済情勢なども見極めながら使用料等の適正な見直しに向けた検討も進めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	2_多様な主体との連携の推進	(2)多様な主体との連携強化

推進項目	1　市民活動団体等の各団体への支援	推進部署	(主)協働推進課

実施目的	実施内容
多様な主体が連携、協働して地域で活躍する協働のつながりづくりを推進します。	市民活動団体や事業者、地域コミュニティ団体等が互いに連携し、幅広い活動への展開につながるよう、市民活動支援センターにおける連携支援の強化に取り組みます。 また、山口商工会議所と協働し、事業者に向けた市民活動団体の活動の認知度向上と、市民活動団体と事業者の協働による社会の課題解決に向けたマッチング支援に取り組みます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①市民活動団体の活動周知	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②市民活動団体や多様な主体との連携の促進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 市民活動団体登録数(さぽらんて登録)【令和3年度　322団体】	目標値	322団体	322団体	322団体	322団体	322団体
	実績値	329団体	333団体	325団体		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①山口市市民活動支援センター(さぽらんて)のウェブサイトで市民活動団体の周知を図るとともに、山口市立図書館において市民活動に関する情報コーナーを設けるなど、活動の周知を図った。 ②山口市市民活動支援センター(さぽらんて)において、市民活動団体、事業者、市の職員が参加する円卓会議(さぽカフェ)を行い、令和7年度は「「不登校児の中学校卒業後の支援を考える円卓会議」をテーマに話し合いを行い、団体間の連携の場を創出するなど、社会課題に対する解決に向けた話し合いを行った。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、市民活動団体の活動周知に努める。 ②円卓会議(さぽカフェ)を継続して実施し、市内の関係団体や事業所、行政等で情報共有及び連携の場を創出していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	2_多様な主体との連携の推進	(2)多様な主体との連携強化

推進項目	2　官民一体での課題解決に向けた取組	推進部署	(主)公民連携推進室

実施目的	実施内容
本市が抱える地域課題に対して、行政のみならず大学、産業界、地域など多様な主体が一体となって取り組むことで、より効果的なものとなるよう取組を進めます。	本市、大学、産業界、金融界が一体となった恒常的な議論の場(やまぐち地域共創プラットフォーム)を構築し、地域課題を共有、把握するとともに、地域の人材育成や課題解決を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①やまぐち地域共創プラットフォームにおけるプロジェクトの検討・実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 プロジェクト推進事業数	目標値	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業
	実績値	2事業	2事業	1事業		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①令和7年度のやまぐち地域共創プラットフォームにおけるプロジェクトとして、「にぎわい創出」のテーマに取り組んだ。プロジェクトの推進に当たり、各団体の既存の取組や課題等の共有・意見交換を行うとともに、にぎわい創出の取組として、市内3大学の学生や地元事業者等が参加するイベントを企画・実施し、市内の更なるにぎわいや交流の創出を図った。こうした取組を通じて、若者の地域イベント・地域活動への参加、地元事業者や大学の認知度向上を図ることで、地域が抱える課題の1つである若者の地元就職や定住促進等につなげていくこととした。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①今後も、産学官金それぞれがもつ強みや資源を生かし、地域課題解決や地域経済の活性化を図る。

基本方針	施策	
基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進	2_多様な主体との連携の推進	(2)多様な主体との連携強化

推進項目	3　他自治体との連携	推進部署	(主)企画経営課

実施目的	実施内容
山口県央連携都市圏域における広域的な連携のもとで、交流人口や雇用を創出する取組などを総合的に進めることにより、圏域内における地域経済の活性化や住民の暮らしの質の向上を図ります。	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、圏域の目指すべき将来像の実現に向けた取組を進めます。 取組の一例として、山口市、萩市、防府市の3市で、消防通信指令業務の共同運用をすることで、情報の一元化による災害対応力や業務に従事する消防職員の専門性などの向上を図るとともに、指令システム整備費・保守費の削減を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②消防通信指令業務の共同運用	計　画	準備	→	実施	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 隣市町と連携して、新たに実施する事業数【令和3年度　6事業】	目標値	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業
	実績値	8事業	7事業	5事業		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①第2期山口県央連携都市圏域ビジョンに掲げる、4つの重点プロジェクト「観光地域づくり」、「定住実現・雇用創出」、「スマート圏域づくり」、「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の推進に向けて、圏域各市町、プロジェクトチーム等と連携し、取組を進めた。 ②山口県央消防指令センターのシステム構築が完了し、山口市、萩市、防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用を開始した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①第2期山口県央連携都市圏域ビジョンの推進に向けて、引き続き、4つの重点プロジェクト等の進捗管理を行っていく。 ②指令センターの安定稼働に向け、災害対応力の向上、組織体制の強化を図っていく。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(1)窓口サービスの向上

推進項目	1　待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実	推進部署	(主)行政経営課　本庁舎整備推進室　デジタル推進課　各課

実施目的	実施内容
来庁者の皆様の利便性を高めるため総合窓口化を図るとともに、可能な限りデジタル技術を活用して、「待たなくてよい」、「書かなくてもよい」窓口の更なる充実を図ります。	新本庁舎の整備を契機として、ライフイベント時の様々な手続について可能な限りワンストップでサービスを提供できる総合窓口機能を設置することで、総合支所や地域交流センターを含めた窓口における市民の皆様の待ち時間の短縮や、窓口間の移動や申請書等の記載に係る市民負担の軽減に取り組みます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①便利で利用しやすい総合窓口の設置	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	●	○		
②安心して相談できる福祉総合相談窓口の充実	計　画	準備	→	実施	→	→
	実　績	○	○	○		
③「書かなくてよい」等利便性の高いデジタル窓口の設置	計　画	準備	→	導入	→	→
	実　績	○	○	○		
④手続の簡素化の推進(申請書の押印廃止、添付書類の見直し、本人確認の統一化など)	計　画	検討	実施	→	→	→
	実　績	●	○	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施		
年度別数値目標	「書かなくてもよい」窓口システムで対応できる申請等の手続数【令和3年度　3種類】	目標値	3種類	4種類	4種類	5種類	5種類
		実績値	5種類	13種類	104種類		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①新本庁舎において、総合窓口支援システムを活用し、転入、転出などの住民異動に関連する手続のうち、定型的で簡易な手続をワンストップで受付する窓口を開設した。また、住民票の写しや、戸籍証明書に加え、税証明のうち件数の多い所得・課税証明を1 箇所で取得できる各種証明書の交付窓口を設置するとともに、身近な人が亡くなられた後のご遺族の負担を少しでも軽減できるよう、死亡後の手続をワンストップでサポートするおくやみ窓口を開設した。 ②相談で来庁される方にも分かりやすい窓口となるよう、新本庁舎の1階には、「福祉の相談」窓口として、生活のお困りごとや、障がい、成年後見制度などに関することを相談できる窓口の開設した。 ③総合窓口の円滑な運用を支えるためのデジタル基盤である「総合窓口支援システム」を新本庁舎における窓口手続フロアに導入し、「ワンストップで、書かない、待たない窓口」サービスを展開し、個別窓口での「書かない窓口」化を推進したほか、令和8年2月からは小郡総合支所総合サービス課で「書かない窓口」を開始した。 ④本庁舎での新たな窓口における効果とさらなる課題を洗い出すため、「窓口利用体験調査」を他自治体とも連携しながら実施し、来庁者だけでなく、職員側の業務フローについても改善につなげることで、手続きに係る時間の短縮につながった。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②③④引き続き、本庁舎等の窓口での各種証明書の申請や転入・転出等の引っ越し手続、親族が亡くなった際の手続において、総合窓口支援システム等を活用したワンストップで「書かない窓口」サービスの運用を展開、拡大していくほか、令和8年度中に「総合窓口支援システム」を秋穂・阿知須・徳地・阿東の4総合支所に導入する等、順次、対象手続等の拡大を進めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(1)窓口サービスの向上

推進項目	2　分かりやすい窓口案内	推進部署	(主)行政経営課　本庁舎整備推進室　デジタル推進課　各課

実施目的	実施内容
市民の皆様にとって分かりやすく、スムーズに手続が行えるように窓口体制を充実します。	本庁舎整備を契機として、これまで執務スペースの不足等の物理的な要因で着手できなかった、窓口体制の充実に努めます。 具体的には、市民の動線が最短で、すぐに行き先が見つけられる見通しのよい窓口の配置や、分かりやすい案内看板の設置、ご用件をお伺いして一人ひとりに寄り添った案内をするフロアマネージャーの設置などの体制を充実します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①分かりやすい窓口環境の整備	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	●	○		
②フロアマネージャーの設置	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	●	○		
③いくつかの質問に答えることで必要な手続や書類、窓口が分かる手続案内の導入	計　画	検討	実施	→	→	→
	実　績	●	○	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施		
年度別数値目標	市役所の事務手続は正確でスムーズだと思う市民の割合【令和4年度　76.3%】	目標値	－	－	－	－	85.0%
		実績値	79.4%	77.1%	81.8%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①新本庁舎において、目的別サインによる新たな窓口でのサービス提供が開始された。開始後も、利用された市民の方からのご意見や職員の気付きをもとに、カウンターの色分けサインを充実したり、2階の窓口においては、発券機を窓口ごとに増設させるとともに、分かりやすいよう突出しサインを追加設置するなどして、来庁者の方の動線がよりスムーズになるよう工夫した。 ②窓口番号案内表示システム(発券する受付番号で窓口に案内する仕組み)を導入するとともに、フロアマネージャーを配置し、来庁される方の用件を伺いながら一人ひとりに寄り添いながら案内を行った。 ③新本庁舎における総合窓口の円滑な運用を支えるためのデジタル基盤である「総合窓口支援システム」により、住民異動届出において、資格情報等を基に必要な手続を自動でリストアップする機能を活用することで、来庁者に応じた分かりやすい手続案内を行った。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②市民の皆様や職員から寄せられる声に耳を傾けながら、来庁者の方にとってより分かりやすく便利な窓口体制になるよう今後も改善を重ねていく。 ③より分かりやすいスマートな案内となるよう、適宜内容を見直すとともに、戸籍届関連手続についても、来庁者に即して必要な手続をリストアップすることで、より分かりやすい案内が可能かどうか検討を進める。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(1)窓口サービスの向上

推進項目	3　利用者にやさしい窓口の整備	推進部署	(主)行政経営課　職員課　各課

実施目的	実施内容
高齢者や障がい者、外国人など、あらゆる人々が行政サービスを利用しやすくなるように窓口体制を充実します。	多様化する社会の中で、デジタル機器の操作に不慣れな方への操作支援や遠隔手話通訳サービスやコミュニケーションボード等の設置による支援、外国からの移住者に対する各種制度の翻訳など窓口での手続きにおける支援を充実します。 また、新本庁舎整備において、子育て世代に配慮したキッズスペースの配置など利用しやすい環境を整備します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①利用者にやさしい窓口体制の整備	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②職員の接遇向上などの研修の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	目標値	－	－	－	－	85.0%
市役所の職員ひとりひとりの接遇に満足している市民の割合【令和4年度　81.5%】	実績値	84.5%	82.8%	84.3%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①本庁舎においては、フロア案内や会議の予定などを、視覚的に案内できるようデジタルサイネージを導入するとともに、シグナルエイド(発信機)を使った音声ガイドによるフロア案内も可能となった。また、1、2階のフロアには多言語対応の機能を搭載した窓口番号案内表示システムを設置した。また、フロアマネージャーを配置することで、一人ひとりに寄り添った案内が可能となった。 ②職員の接遇向上などの研修の実施 ・新規採用職員を対象に、基本的な接遇やマナーの習得を目的として、接遇マナー研修を実施した。 日時:4月10日(木)9時00分～12時00分 対象:令和7年度入庁の新規採用職員 参加:56人 ・新規採用職員を対象に、新規採用職員前期研修において学んだ接遇の更なるレベルアップを目的とし、質の高いコミュニケーションや実践的な接遇スキルの習得を図るため、接遇フォローアップ研修を実施した。 日時:9月25日(木)13時00分～17時00分 対象:令和7年度入庁の新規採用職員 参加:56人
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、各窓口と総合案内・フロアマネージャーとが連携しながら、来庁者や御用件に応じた適切な案内を目指す。 ②市民サービス向上に向けた組織運営を行うため、研修等を通じて職員の能力向上を図る。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(2)行政サービス提供体制の充実

推進項目	1　身近で便利な地域交流センターの充実	推進部署	(主)行政経営課 協働推進課

実施目的	実施内容
広い市域の中で、きめ細かなサービスを提供するため、地域の実情に応じた相談支援体制の充実を図ります。	地域の核となる地域交流センター等において、市民の皆様の利便性の向上を図るため、相談支援等の対人・対面サービスの充実を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①相談支援機能の充実に向けた体制整備	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	△	○	○		
②デジタル技術を活用した対面・対人サービスの充実	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	△	△	△		
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施		
年度別数値目標	市役所は相談しやすいと思う市民の割合【令和4年度　73.8%】 目標値	－	－	－	－	80.0%
	実績値	76.2%	73.0%	79.3%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①地域が抱える様々な課題等にしっかりと寄り添っていく柔軟な体制を整えるため、地域交流センターにこれまでの地域担当と行政窓口担当を統合した「総合支援担当」を新たに設置した。総合支援担当には、今後生じる様々な課題に対して、地域住民と一緒に知恵を出し合いながら、課題解決に向けた助言や提案を行うため、その中心的な役割を担う「地域支援員」を配置し、地域支援員自らが解決策を提案するなど、地域づくり協議会事務局の負担軽減に向け、従来以上に積極的に支援を行うなど、きめ細かな対応にあたった。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	②本庁や総合支所での窓口業務改革の取組を踏まえ、地域交流センターにおいても来庁者の利便性向上を図っていく必要があり、遠隔窓口システムなどの導入に向けた検討を行うため、先進自治体での取組やシステムに関する情報収集に努めた。
今後の対応	①引き続き、上記取組を継続予定。 ②本庁舎、総合支所での窓口支援システムの稼働状況を踏まえ、地域交流センターにおいても来庁者の利便性の向上につながるような取組を検討し、市域全体での窓口業務の効率化を目指す。また、本市の地域性に見合った遠隔窓口システムなどのツールの選択や他自治体での先進的な取組について、引き続き研究を進める。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(2)行政サービス提供体制の充実

推進項目	2 【再掲】安心して暮らせる基盤づくり	推進部署	(主)協働推進課　行政経営課

実施目的	実施内容
個性豊かな21地域に住む地域住民が将来にわたって安心して暮らせるよう、地域交流センターを中心とした地域の拠点づくりを進めます。	地域住民の交流の場や日常生活に必要な機能を維持するため、農山村エリアなど、地域交流センターを中心とした日常生活機能の集積化を図り、センターの拠点性を高めます。 また、地域防災、福祉などの地域住民が抱える課題に対して支援を進めるため、地域の実情に応じて、関係機関との連携による相談体制の充実に向けて地域交流センターの機能強化を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①地域交流センターを中心とした地域の拠点づくり	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②地域の実情に応じた相談体制の充実	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 地域交流センターの整備数	目標値	1	-	-	1	-
	実績値	1	-	-		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①地域活動の拠点としての機能強化を図るため、阿東地域交流センター生雲分館の多目的広場整備の修正設計業務を行った。また、地域の防災拠点としての機能強化や施設のバリアフリー化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センター新築工事を行った。 ②地域が抱える様々な課題等にしっかりと寄り添っていく柔軟な体制を整えるため、地域交流センターにこれまでの地域担当と行政窓口担当を統合した「総合支援担当」を新たに設置した。総合支援担当には、今後生じる様々な課題に対して、地域住民と一緒に知恵を出し合いながら、課題解決に向けた助言や提案を行うため、その中心的な役割を担う「地域支援員」を配置し、地域支援員自らが解決策を提案するなど、地域づくり協議会事務局の負担軽減に向け、従来以上に積極的に支援を行うなど、きめ細かな対応にあたった。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①地域づくりの拠点となる地域交流センターの整備及び機能強化に向けた取組を進める。 ②引き続き、上記相談体制を継続する予定。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	1_行政サービスの向上と充実	(2)行政サービス提供体制の充実

推進項目	3　行政サービス向上のための業務改善	推進部署	(主)行政経営課　各課

実施目的	実施内容
職員の業務改善を図ることで、より満足度の高い行政サービスに重点的に取り組んでいくための体制を整備します。	対面・対人サービスを強化した最適な行政サービス提供体制を構築するため、デジタル技術を最大限活用するなどして業務効率化に向けた業務改善を実施します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①定型的な業務などの業務改善の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②職員の改善意識の醸成	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	業務改善に関する意識醸成(通知の発出等) 目標値	2回	2回	2回	2回	2回
	業務改善に関する意識醸成(通知の発出等) 実績値	2回	2回	2回		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①令和3年度に実施した業務量調査により浮き彫りとなった、定型業務として負担が大きい証明発行分野において業務効率化を図るため、来庁者への聞き取りに基づき、住基データ等を確認しながら受付を行う「窓口支援システム」を本庁舎で導入したが、段階的な横展開を図るため、本庁舎に次いで来庁者の多い小郡総合支所へ展開することで、発行業務をRPAで処理し、審査事務の省力化を図るなど業務改善を実施した。 ②業務改革の先進自治体職員であるアドバイザーの支援を受け、窓口BPRを前提とした業務フローの整理を窓口所管部署と連携して実施し、来庁者の利便性向上だけでなく、職員の負担軽減も図っていくための意識醸成を図った。また、窓口業務以外にも、定例的な調査・照会業務や定期的なリーフレット、冊子の提供方法の見直し、会議開催時の効率化を図るよう、業務改善の意識醸成を図った。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①今後も先進自治体の取組などを参考に、業務改善を行う手続きを拡充し、RPAなどデジタル技術を最大限活用するなどして、業務効率化に向けた業務改善を実施していく。 ②市民生活の質の向上やきめ細かな行政サービスを継続的に提供するとともに、職員の業務改善意識をより高めていけるよう、デジタル人材の育成などの取組について検討を行う。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(1)デジタル技術の利活用推進

推進項目	1　マイナンバーカードの利活用の推進	推進部署	(主)デジタル推進課　戸籍住民課

実施目的	実施内容
マイナンバーカードを利用した行政サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。	積極的なPRや、交付しやすい環境づくりを進めることで、希望される全ての市民の方へマイナンバーカードが交付できるよう交付体制を整備します。 また、国のカード利活用拡大構想を踏まえて、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化の拡大をはじめ、市の独自サービスを幅広に検討し、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っていきます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①マイナンバーカードの交付率向上に向けた取り組み	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②キオスク端末での証明書交付手数料の引き下げ	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③マイナンバーカードを活用した独自サービスの展開	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 キオスク端末での証明書発行割合【令和3年度　8.4%】	目標値	35.0%	40.0%	45.0%	45.0%	45.0%
	実績値	30.2%	36.6%	43.7%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①市内40局の郵便局でマイナンバーカード申請サポートを行う体制を継続するとともに、マイナンバーカードの取得が難しい方のために、高齢者施設への出張申請を行い、マイナンバーカードの交付率向上を図った。 ②キオスク端末での証明書交付手数料について窓口交付手数料との差額を設け、引き下げを継続したことにより、同端末での証明書発行割合が約7ポイント上昇し、マイナンバーカードの利便性を広く周知した。 ③マイナンバーカードを図書館利用カードとして利用することができるサービスを継続したほか、戸籍証明書のオンライン申請を開始するなど、マイナンバーカードのオンライン本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化の拡充を図った。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②引き続き、取組を進める。 ③マイナポータル機能の充実やマイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載をはじめ、健康保険証利用や運転免許証のマイナンバーカードへの一本化等の国の動向も踏まえながら、引き続き、市民の利便性向上につながる取組を検討していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(1)デジタル技術の利活用推進

推進項目	2　行政手続等デジタル化の推進	推進部署	(主)デジタル推進課　広報広聴課

実施目的	実施内容
デジタル技術を活用して行政手続等に係る市民の利便性の向上や負担の軽減、行政サービスの質の向上を図ります。	様々な行政手続等が時間や場所の制約なくオンラインで行うことができる仕組みの充実を図るとともに、山口市LINE公式アカウント等を活用して様々なデジタルサービスの起点となるポータル機能の強化や必要な方へ必要な情報をタイムリーに配信するサービスの充実を図ります。 また、行政窓口においても窓口タブレット端末による手続きの電子化、手続案内や証明書交付の自動化、キャッシュレス決済の充実化、地域交流センター等からでも画面を介して本庁職員と相談できるサービスの充実等を推進します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①行政手続等のオンライン化の推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②行政窓口のデジタル化の推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 行政手続のオンライン化実施率(国基準)【令和3年度　61.7%】	目標値	79.0%	81.0%	83.0%	85.0%	87.0%
	実績値	77.1%	77.1%	77.1%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①引き続き、厳格な本人確認を要する手続からイベントの申込等の簡易な手続に至るまで、様々な手続でオンライン化の取組を実施したほか、市が提供する電子申請に対応した手続を掲載したポータルサイトを充実させるとともに、戸籍証明書のオンライン申請を開始するなど、マイナンバーカードのオンライン本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化の拡充を図った。 ②総合窓口の円滑な運用を支えるためのデジタル基盤である「総合窓口支援システム」及び「窓口番号案内表示システム」を新本庁舎等の窓口手続フロアに導入し、「ワンストップで、書かない、待たない窓口」サービス等を展開したほか、令和8年2月からは小郡総合支所総合サービス課で「書かない窓口」を開始した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①市民等の利便性向上や業務の効率化の効果が特に高いと考えられる申請届出件数が多い手続を中心に、更改後のLINE公式アカウント連携システムやマイナンバーカードのオンライン本人確認機能も有効活用しながら、積極的にオンライン化を推進していく。 ②引き続き、本庁舎等の窓口での各種証明書の申請や転入・転出等の引っ越し手続、親族が亡くなった際の手続において、総合窓口支援システム等を活用したワンストップで「書かない窓口」サービスの運用を展開、拡大していくほか、令和8年度中に「総合窓口支援システム」を秋穂・阿知須・徳地・阿東の4総合支所に導入する等、順次、対象手続等の拡大を進めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(1)デジタル技術の利活用推進

推進項目	3　より迅速に行政サービスを提供できる体制の構築	推進部署	(主)デジタル推進課

実施目的	実施内容
デジタル技術の利活用により、より迅速に行政サービスを市民の皆様にお届けするため、業務の効率化を図るとともに、これからの行政サービス・ワークスタイルに対応したデジタル環境を構築します。	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に規定する標準化対象となる20業務について、標準準拠システムへの移行を進めることで、行政事務の効率化を図ります。 また、情報系システムについても、電子決裁等の導入や、セキュリティを担保したネットワーク環境の再構築により、業務効率化を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①基幹系システムの標準化	計　画	検討	実施	→	完了	
	実　績	●	○	△		
②情報系システムの改善	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	●	●		
③ネットワーク環境の再構築	計　画	実施	→	完了		
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	一部実施		
年度別数値目標	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員の割合【令和3年度　81.9%】					
	目標値	－	－	－	－	97.0%
	実績値	68.0%	78.3%	80.8%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	②情報系システムの更改について、令和11年度の更新に向けてワーキンググループを設置しスケジュールや機能等について検討を行った。 ③セキュリティと業務効率化を強化可能とする新本庁舎のネットワークを構築し、令和7年5月に供用開始を行った。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	①令和7年度中の標準化移行に向け、各対象業務のカバメントクラウド環境構築、テストデータ移行、研修等を実施したが、ベンダーにおけるSE等リソース不足、安定稼働のための協議を重ねた結果、移行時期を令和8年度に延期した。
今後の対応	①各対象業務について、引き続き本番データ移行、研修等を実施し、令和8年度中に標準化移行を実施する予定 ②情報系システムの更改に向け、業務改善に資する仕様等の検討を行う予定

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(2)誰もが安心して利用できるデジタル環境の整備

推進項目	1　デジタル活用支援の推進	推進部署	（主） デジタル推進課

実施目的	実施内容
あらゆる市民がデジタルサービスの利便性や恩恵を享受できる環境づくりを推進します。	シニア世代等のデジタルに不慣れな方へのデジタル活用支援の講座等を地域交流センター等の身近な場所で広く展開するとともに、地域の多様な主体との連携により地域内でのデジタル活用の教え合いなど、自走できる仕組みづくりを検討していきます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　　計画に遅れ △　　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①デジタル活用支援の講座等の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 デジタル活用支援の講座等の地域交流センター(分館を含む。)での実施回数 【令和3年度　67回】	目標値	100回	110回	120回	130回	150回
	実績値	81回	73回	48回		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	シニア世代等のデジタルに不慣れな方を対象に、スマホの基礎や便利な機能の使い方等を学ぶ講座を地域交流センター等の身近な場所で広く開催したほか、講座への参加が困難な高齢者など、支援が十分に行き届いていない層への対応が課題であるとの認識のもと、令和7年度においては、山口県の「プッシュ型デジタルデバイド対策事業」を活用し、携帯電話事業者と連携して訪問型(プッシュ型)のスマホ教室等を実施した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	訪問型(プッシュ型)の取組を中心に、様々な主体と連携しながら、デジタルに不慣れな市民への支援を継続する。また、令和8年度においては、広報広聴課と連携し、LINE連携システムのリニューアルに伴う新規登録促進及び高齢者向け登録支援の取組もあわせて実施する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(2)誰もが安心して利用できるデジタル環境の整備

推進項目	2　公共施設におけるデジタル環境の整備	推進部署	（主）デジタル推進課　行政経営課　各課

実施目的	実施内容
引き続き行政サービスの充実等に向けた施策推進を支えるために必要なデジタル環境の整備を推進します。	社会全体のデジタル化やモバイル端末の普及が進む中で、行政サービスの充実化や来訪者等へのサービス向上を図るためのデジタルインフラとして、主要な公共施設の公衆無線LAN環境の整備・充実化を推進します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
①公共施設における公衆無線LANの増強整備		計　画	実施	→	→	→	→
		実　績	△	△	○		
実施状況			一部実施	一部実施	実施		
年度別数値目標	公衆無線LAN環境を整備・充実化した公共施設数	目標値	2施設	2施設	2施設	－	1施設
		実績値	0施設	0施設	2施設		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	本庁舎の本庁舎棟において、公衆無線LAN設備を設置し、運用を開始するとともに、市民交流棟における公衆無線LAN整備に向けた調整等を行った。 また、新たに供用開始した湯田温泉こんこんパークにおいて、公衆無線LAN設備を設置した。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	今後も引き続き、既設の公衆無線LANの利用状況や設置目的のほか、デジタル化の流れなど、時代の潮流に応じ、公衆無線LAN整備の在り方を検討していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供	2_行政サービスのデジタル化	(2)誰もが安心して利用できるデジタル環境の整備

推進項目	3　情報セキュリティの推進	推進部署	（主） デジタル推進課

実施目的	実施内容
デジタル化の進展に伴って拡大するリスクを適切に管理できるように、情報セキュリティの更なる強化を図ります。	情報セキュリティに関する最新の事例を踏まえた研修やサイバー攻撃への対処訓練等を実施し、職員の知識や意識の向上を図るとともに、システムのクラウド化等を通じ、適切なセキュリティレベルを保ちます。 また、情報セキュリティの遵守状況に係る監査等を通じ、PDCAサイクルによる不断の改善に取り組みます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①セキュリティ意識向上に向けた研修・訓練等の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②情報セキュリティ監査等の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 情報セキュリティインシデント発生件数【令和3年度　0件】	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	実績値	0件	0件	0件		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①全職員を対象としたe-learningを実施するとともに新規採用職員を対象としたセキュリティ研修や、全国の事例を踏まえた注意喚起等を行った。 ②マイナンバーのほか機密情報を扱う所属を重点的に内部監査を実施した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①職員に対する研修や訓練等を継続して実施する。 ②マイナンバーのほか機密情報を扱う所属を重点的に監査するとともに、その結果やシステムのクラウド化等による運用面での変更点等を、情報セキュリティポリシー(ルール)の改善や普及啓発につなげる。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(1)組織体制の強化

推進項目	1　分かりやすく効率的な組織体制の構築	推進部署	(主)行政経営課

実施目的	実施内容
市民の皆様に分かりやすく、社会情勢や多様化する市民ニーズの変化にきめ細かく適切に対応し、より効果的・効率的に施策の推進を図る組織体制を構築します。	環境の変化に即した組織体制の見直しや再編を行うことにより、行政評価システムの効果的な運用や職員の業務遂行力の向上を図るとともに、事前に想定しえなかった事態や、多様化する市民ニーズにきめ細かく適切に対応できる組織体制の構築に取り組みます。 また、新本庁舎の整備を契機とした組織体制について、最適なサービス供給体制・業務執行体制となるよう検討し整備します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①組織体制の検証・見直し	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②新本庁舎整備における業務執行体制の検討	計　画	検討	→	実施		
	実　績	●	●	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施		
年度別数値目標	組織管理業務にかかるヒアリングや協議などの会議開催数					
	目標値	20回	20回	20回	20回	20回
	実績値	23回	23回	23回		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①次年度における組織体制の整備を行った。 ・令和8年度に開始する地域クラブ活動を学校との連携強化により効果的に進めるため、「部活動地域移行推進室」を教育委員会事務局へ移管し、「地域クラブ活動推進室」に改称。 ・業務の効率化に向けた内部管理業務の集約。 「市民税課管理担当」及び「資産税課管理担当」を集約し、「税務管理室」を新設。 「清掃事務所施設担当」及び「阿知須清掃センター」を「環境施設課施設調整担当」に集約。 「保育幼稚園課施設担当」を「保育幼稚園課管理担当」に集約。 ・市税、保険料に加え、税外未収金の効率的な債権管理を図るため、「収納課滞納特別対策室」を「収納課債権管理室」として再編。 ②新本庁舎の供用開始により、分庁化していた教育委員会事務局や環境部の一部組織を本庁舎に集約配置するとともに、総合窓口化に向けた組織体制として、窓口サービス業務を行う「総合窓口課」と、バックヤード業務を行う「戸籍住民課」に再編し、令和7年度より新たな体制での業務を開始した。また、市民税課、資産税課をワンフロアに配置し、税総合窓口を開設したが、業務の更なる効率化に向けて、内部管理業務の集約するため、令和8年度に税務管理室を新設するための調整を行った。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①今後、本格的な人口減少局面が予測される中で、将来にわたって持続的な行政サービスの提供体制を構築していく必要がある。そのため、業務の効率化や手法の見直しなどの業務改革を進めつつ、サービスの質的向上と業務効率化を図っていくことが可能となるよう、環境変化に順応した組織体制の見直しや再編を行う。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(1)組織体制の強化

推進項目	2　組織的なマネジメント力の強化	推進部署	(主)行政経営課　企画経営課　各部局政策管理室

実施目的	実施内容
各部局や総合支所において自立した組織運営を展開します。	各部局や総合支所の政策管理室が、行政経営システムの基盤となる「行政評価システム」の運用やその浸透を図る中心的な役割を果たすとともに、部局等を横断する政策調整を積極的に推進します。 また、各部局や総合支所において、人的資源を効率的・効果的に活用することにより、業務効率の向上を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①部長・総合支所長によるプロジェクトマネジメントの推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②政策管理室を中心とした各部局・総合支所間調整の推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③業務執行体制の検討	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 施策主管部局調整回数	目標値	19回	19回	19回	19回	19回
	実績値	27回	24回	23回		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①部長及び総合支所長の主導のもとに、予算編成や重点プロジェクトに係る事業推進を行った。 ②各部局及び総合支所の政策管理室が中心となり、予算編成時に施策横断的な事業展開が必要となるプロジェクトの推進に向けて、部局間及び総合支所間の調整を行った。 ③効率的・効果的な執行体制を目指すべく、各部局が抱える組織上の課題や解決のための対応策等について、整理・検討を行うため、業務執行状況調査を実施した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①部長及び総合支所長の主導のもとで、引き続き部等相互間の調整を行い、第二次山口市総合計画後期基本計画に基づく6つの重点プロジェクトに係る事業の推進を図る。 ②施策の実施においては政策管理室が中心となって調整を行い、施策横断的な事業展開、取組の推進を図る。 ③引き続き、業務執行状況調査により、各部局が抱える課題を整理し、、組織全体のパフォーマンスを最適化するため効率的・効果的な執行体制を目指していくとともに、各部局や総合支所のマネジメント体制について改めて検討していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(1)組織体制の強化

推進項目	3　施策横断的な会議体の運用	推進部署	(主)企画経営課
実施目的		実施内容	
施策横断的な課題解決やプロジェクト推進への適切な対応を図ります。		施策横断的な課題解決やプロジェクトの推進が組織的に行えるように、経営会議や政策調整会議等の会議体について、位置づけや活用方法、役割の調整を行うとともに、ワーキンググループの設置、進行管理等が適切に実施されるよう検討を進めます。	

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
①総合政策部による積極的な課題の提起、及びその進行管理の徹底		計　画	実施	→	→	→	→
		実　績	○	○	○		
実施状況			実施	実施	実施		
年度別数値目標	政策決定にあたって経営会議で総合調整を行った案件数【令和3年度　3件】	目標値	3件	3件	3件	3件	3件
		実績値	12件	9件	6件		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①各部局での要協議事項について調整をはかり、経営会議等を開催した。 現在、「山口市庁議等の設置及び運営に関する規程」において、経営会議や経営会議への協議調整の場として政策調整会議が位置付けられ、役割が明確化されている。また、政策管理室長会議や室長補佐会議が、組織上の会議体として位置付けはないものの、必要に応じて会議を開催しており、施策横断的な課題解決やプロジェクト推進の上で機動的、柔軟に政策調整の場として機能を果たしている。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①会議体を活用し、施策横断的な課題解決やプロジェクトの推進に取り組む。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(2)業務執行体制の整備

推進項目	1　職員数の適正管理と年齢構成の是正	推進部署	(主)職員課

実施目的	実施内容
山口市定員管理計画に基づき、計画的に職員数を管理し、最適な職員配置を行うことにより、行政サービスの維持・向上を図るとともに、社会情勢等の変化に伴う新たな行政需要に対応します。	新たな山口市定員管理計画(令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度))の5年間においては、正規職員数を1,700人程度を基準として、正規職員数の適正な管理に努めるとともに、年齢構成の是正を図ります。 なお、定年年齢の段階的引上げ時における定員管理については、新規採用の平準化を図りながら行います。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①定員管理計画の進行管理	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②令和10年度(2028年度)以降の定員管理計画策定	計　画					実施
	実　績					
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 正規職員の人数【令和3年度　1,700人】	目標値	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度	1,700人程度
	実績値	1,684人	1,696人	1,698人		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①業務執行状況調査及び人事ヒアリングをもとに、各所属の状況把握を行い、行政需要及び業務量に応じた適正な人員配置を実施した。 令和7年4月1日正規職員の人数　1,698人
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①継続的に、業務執行状況調査及び人事ヒアリングを実施し、各所属の状況把握を行いながら、行政需要及び業務量に応じた適正な人員配置を実施していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(2)業務執行体制の整備

推進項目	2　多様な人材の活用	推進部署	(主)職員課
実施目的		実施内容	
再任用職員、定年延長職員や非常勤職員、外部人材の活用により組織力を強化し、行政サービスの維持・向上を図るとともに、多様化・高度化する市民ニーズに対応します。		経験豊富な再任用職員、定年延長職員の能力活用を始め一時的に増加する業務への対応、短期的に集中を要する業務や高度な知識等を要する業務に対応するため、外部人材の活用や非常勤職員の配置など、多様な人材の活用を進めます。	

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①再任用職員、定年延長職員等の適正配置	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②外部人材の採用	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 民間企業等からの派遣人材受入数【令和3年度　3人】	目標値	3人	3人	3人	3人	3人
	実績値	2人	4人	6人		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①令和5年度から定年年齢の段階的な引き上げが始まり、定年延長を希望する職員、再任用職員について、経験豊富な職員の能力を活用するための配置先を検討し人事異動を実施した。 ②民間企業で培われた知見や人脈、ノウハウを生かし、本市の魅力や価値向上のための政策立案支援をしていただくため、民間企業から6名の派遣を受けた。(株式会社アイシン、西日本電信電話株式会社、株式会社JTB、西日本旅客鉄道株式会社、KDDI株式会社、中森農産株式会社)
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②経験豊富な定年延長職員や再任用職員の能力活用をはじめ、高度な知識等を要する業務に対応するため外部人材を活用するなど、今後も状況に応じて多様な人材の活用を検討していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	1_効果的・効率的な組織体制	(2)業務執行体制の整備

推進項目	3　適正な事務処理の確保	推進部署	(主)総務課　職員課

実施目的	実施内容
市民の皆様が必要な行政サービスを確実に受けられるよう、本市の事務処理の適正性を確保します。	適正な事務処理の確保に向けて、各種研修の実施や職員等公益通報制度の運用、不当要求行為等への対応に組織的に取り組むなど、職員の意識向上を図るとともに、適正な事務を執行するための体制づくりを進め、事務処理上のリスクを回避します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①適正な事務処理の確保に向けた研修の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの周知徹底	計　画	実施	実施	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③各業務における実行マニュアルの策定推進	計　画	実施	実施	→	→	→
	実　績	△	△	△		
④事務処理上のリスクに対応するための体制整備	計　画	実施	実施	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		一部実施	一部実施	一部実施		
年度別数値目標	適正な事務処理の確保に向けた研修(各種事務研修・コンプライアンス研修等)を年2回以上開催する。					
	目標値	2回	2回	2回	2回	2回
	実績値	4回	3回	3回		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①適正な事務処理の確保に向けた研修の実施 ・文書・ 契約・ 会計事務の最小限必要な基礎的知識を修得し、事務遂行能力の向上を図ため、「文書・ 契約・ 会計事務初任者研修」を実施した。 日時:5月28日(水)　13時30分～16時30分/対象:新規採用職員、各事務の初任者/人数:46人 ・新規採用職員に向けて、コンプライアンスの定義やコンプライアンス違反の事例、また社会的責任など、公務員としての自覚を強く持ってもらうため、新規採用職員後期研修時にコンプライアンス研修を実施した。 日時:9月26日(金)9時00分～10時00分/対象:令和7年度入庁の新規採用職員/人数:56人 ・正規職員と同様に、コンプライアンスの定義をはじめ、個人情報漏えいの事例やソーシャルメディア利用時の注意点など、コンプライアンス違反防止の取り組みについて学ぶため、「コンプライアンス研修(動画研修)」を実施した。 日時:2月16日(月)から3月13日(金)までの間(50分程度)/対象:会計年度任用職員/人数:589人 ②職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの周知徹底 不当要求行為等対応マニュアルについて通知を発出し、職員に周知をした。 ④事務処理上のリスクに対応するための体制整備 「文書・契約・会計事務初任者研修」の際に、会計事務において、市以外の団体が保有する現金、預貯金、有価証券等(以下「現金等」という。)のうち、職員が職務上の必要により取り扱うもの(準公金)について、会計処理の適正化と不正防止に向けた取り扱いの内部統制を図るために定めた「山口市準公金取扱基準」について説明を行った。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	③非常時優先業務実行マニュアルの策定について、各政策管理室とりまとめにより推進を継続していくこととしているが、迅速かつ効率的な業務の遂行に向けた個別具体的な内容について検討中。
今後の対応	①引き続き、研修等を通じて職員の能力向上を図る。 ②引き続き、不当要求行為等対応マニュアルの年2回の周知を行う。 ③非常時優先業務実行マニュアルについては、策定状況を集約のうえ、策定に向けた協議を実施していく。 ④「山口市準公金取扱基準」の周知と遵守について、職員に通知し、会計処理の適正化と不正防止の周知を行う。また、内部統制の体制整備について、県、他市等の動向を見ながら対応を検討する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(1)人材育成の推進

推進項目	1　人事制度の改善・運用	推進部署	(主)職員課

実施目的	実施内容
職員一人ひとりの能力・業績を適正に評価し、人事管理を行うことで、組織力を最大限に発揮する体制を整えるとともに、組織全体の業務効率の向上を図り、行政サービス向上の土台を築きます。	山口市人材育成方針(平成20年3月策定)について、職員一人ひとりが職責に応じて求められる役割を果たせるように、社会経済情勢や環境に即した見直しを行います。また、任用、給与等の人事管理の基礎となる人事評価システムを見直し、職員の能力や業績評価の客観性・透明性を高めます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①人材育成基本方針の適宜見直し・運用	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	△	○	○		
②人事評価システムの適宜見直し・運用	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	△	○	○		
実施状況		一部実施	実施	実施		
年度別数値目標 人事評価システム評価者研修実施回数【令和3年度　2回】	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①令和6年度に作成した人材育成・確保基本方針に基づき、独自研修を実施した。 ②山口市人材育成・確保基本方針に掲げた目指す職員像「山口への愛着を持ち 生き生きと活躍する職員」を踏まえ、職員の前向きな取組を促し支援する人事評価とするため、人事評価システムを一部見直した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②本市を取り巻く環境の変化に応じて、人材育成・確保基本方針を適宜見直し、それに基づいて人事評価システムについても見直しを図っていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(1)人材育成の推進

推進項目	2　研修の充実	推進部署	(主)職員課

実施目的	実施内容
地方分権に伴う自立的な政策形成や組織運営を担うことが出来る職員の育成を図るとともに、あらゆる場面において、法令等を遵守した対応を行い、公正な職務の遂行ができる、市民に信頼される職員を育成します。	職員の職務遂行能力、規範意識の一層の向上を図るため、山口県ひとづくり財団が実施する研修等に積極的に参加するとともに、本市独自で実施する特別研修の充実を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　　計画に遅れ △　　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①派遣研修への参加	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②市独自の研修の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 研修への参加が政策形成や組織運営に役立つと思う職員の割合【令和3年度　92.3%】	目標値	92.5%	92.5%	93.0%	93.0%	93.5%
	実績値	88.6%	90.1%	81.2%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①派遣研修(国、県、福島市、民間企業等への派遣、自治大学校、市町村アカデミー等への研修など) 職員の派遣(国3名、県5名、自治体関係1名、その他(山口大学、山口県乳幼児の育ちと学び支援センター、山口県建設技術センター、自治体国際化協会)4名) ②市独自の研修の実施 研修回数:29回(受講人数:1,333人)
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①職員の職務遂行能力、やりがいや成長実感の醸成を図るため、派遣研修を継続的にすすめていく。 ②令和6年6月に改定した人材育成・確保基本方針に基づき、研修計画を策定・実施し、職員の能力向上を図る。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(1)人材育成の推進

推進項目	3　自己啓発の奨励		推進部署	(主)職員課			
実施目的		実施内容					
業務遂行に必要な資格の取得を側面支援することで、円滑な事業運営及び組織力の強化につなげます。		職員のチャレンジ意欲を喚起し、職員の資質向上を図り、行政サービスの向上に寄与することを目的として、職員が職務遂行するに当たって有用と認められる資格の取得を奨励します。					
年次計画及び実績							
凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×							
取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
①資格取得等自己啓発への助成		計　画	実施	→	→	→	→
		実　績	○	○	○		
実施状況			実施	実施	実施		
年度別数値目標	資格取得助成制度利用者数	目標値	3人以上	3人以上	3人以上	3人以上	3人以上
		実績値	6人	4人	10人		
令和7年度における実施状況							
取組内容(実績欄が○)	①自己啓発への助成 資格取得助成制度による検定料及び登録料の一部助成(10件86,000円)						
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)							
今後の対応	①新たな知識の習得や能力の向上にチャレンジできる手段として、制度の拡充も検討しながら継続的に実施していく。						

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(2)働き方の改革

推進項目	1　働きやすい職場環境の整備	推進部署	(主)職員課

実施目的	実施内容
全ての職員が健康に仕事と家庭をバランスよく両立しながら働くことのできる環境を整備するとともに、意識啓発を進めることで、職員の健康増進と業務効率の一層の向上を目指します。	様々な状況に合わせた働き方ができるよう、既存制度を周知することに加え、新たな制度導入に向けた検討を進めるとともに、働き方改革の必要性や業務の質をより向上させる研修の実施等により、職員の意識啓発を図ります。 また、ワークライフバランスの確保及び女性職員が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境とするため、山口市特定事業主行動計画「職員のための次世代育成及び女性活躍推進に関するプラン」に基づく取組をより一層進めます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　　計画に遅れ △　　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①既存の休暇・休業等制度の活用促進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②多様な働き方につながる仕組みの導入	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	●	○		
③「働き方改革」に関する研修等、意識啓発の実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施		
年度別数値目標	男女別の育児休業取得率 【令和3年度　男性　6.7% 女性100.0%】					
	目標値【男性職員】	－	－	100.0%	－	100.0%
	実績値	36.7%	66.7%	77.8%		
	目標値【女性職員】	－	－	100.0%	－	100.0%
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%		
年度別数値目標	時間外勤務時間数 :対前年度比3%削減					
	目標値	対前年度3%削減	対前年度3%削減	対前年度3%削減	対前年度3%削減	対前年度3%削減
	実績値	3.5%増	1.5%減	1.5%減		
年度別数値目標	管理職に占める女性職員の割合 :5年間で15%以上 【令和4年度　11.5%】					
	目標値	－	－	13.0%	－	15.0%
	実績値	11.9%	12.9%	13.2%		
年度別数値目標	職員一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数:令和3年度実績より20%増加(13.0日) 【令和3年度　10.8日】					
	目標値	－	－	対令和3年度10.0%増加(11.9日)	－	対令和3年度20.0%増加(13.0日)
	実績値	9.2%増加(11.8日)	16.7%増加(12.6日)	12.0%増加(12.1日)		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①年次有給休暇の計画的な取得について、全職員に周知を行った。また、令和6年2月に改定した特定事業主行動計画に基づき、男性育児休業取得率の向上を目指し、四半期ごとに全職員へ通知を行い取得促進を図った。 ②職員の多様な働き方を実現するために、フレックスタイム制度及び在宅勤務制度、また服装の軽装化について、段階的に実施した。 ③「働き方改革」に関し、デジタル技術の活用に関する研修や意識啓発を実施した。 ・デジタル化推進リーダー研修(デジタル技術を活用した業務変革等/人数:17人)
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①既存の休暇・休業制度や男性職員における育児休業の取得促進を図るため、制度を周知していく。 ②試行実施した制度及び取組を本格実施し、職員の多様な働き方を推進していくとともに、人材育成・確保基本方針や社会情勢を踏まえながら、新たな制度の導入に向け、適宜検討・実施をしていく。 ③働き方改革の必要性を認識するための研修や業務の質を組織的に向上させるための研修の実施等により、継続的に職員の意識啓発を図っていく。また、女性職員が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境とするための取組を一層進めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(2)働き方の改革

推進項目	2　ワークスタイルの変革	推進部署	(主)デジタル推進課　本庁舎整備推進室　職員課

実施目的	実施内容
場所や時間にとらわれない働き方の推進により、生産性を向上させ、行政サービスの向上につなげていきます。	使用するパソコンのモバイル化、ビジネスチャットツールの活用や、本庁舎におけるフリーアドレス、セキュアプリントの導入等により、どこでも仕事ができ、職員誰もが能力を発揮できる環境の整備を推進し、効率的で働きやすい執務環境へと充実させていくことで、生産性の向上、業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上につなげていきます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①テレワーク、テレビ会議環境の整備・充実	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	△	△	○		
②新本庁舎におけるオフィス改革	計　画	検討	準備	実施	→	→
	実　績	●	○	○		
実施状況		一部実施	一部実施	実施		
年度別数値目標 (再掲)行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員の割合【令和3年度　81.9%】	目標値	－	－	－	－	97.0%
	実績値	68.0%	78.3%	80.8%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①テレワークが可能となるよう、閉域SIMを100回線、テレワークシステム200ライセンスを運用し、職員の多様な働き方を実現するために、在宅勤務制度を段階的に実施した。また、新本庁舎においてテレビ会議が実施できるよう環境を整備し運用を開始した。 ②新本庁舎の供用開始に伴い、規則的にカウンターや、机、キャビネット等を配置したユニバーサルレイアウトや、打ち合わせやワークスペースなど多目的に利用できるサポートエリアが導入されるとともに、無線ネットワーク整備やセキュアプリントの導入を行うことで、効率的で働きやすい執務環境が整備された。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①山口市人材育成・確保基本方針に基づき、ワークスタイルに合わせた環境を提供できるよう引き続き検討する。 ②引き続き、業務改善に資するシステム、ネットワークの運用を検討する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	2_働きがいのある職場づくり	(2)働き方の改革

推進項目	3　デジタル活用による業務改善の推進	推進部署	(主)行政経営課　デジタル推進課　各課

実施目的	実施内容
新本庁舎整備を契機に、デジタルを活用した職員の働き方を見直すことで、行政サービスの向上を目指します。	庁内業務のデジタル化を進め、効率的で働きやすい執務環境を実現し、各課における事務処理について、ICTやデジタル機器の活用等により事務処理の効率化を図り、生産性を向上することで、行政サービスの更なる向上を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①RPAやAI-OCRを活用した業務効率化	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②文書管理システムによる電子決裁推進	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③財務会計システムの電子決裁導入	計　画	検討	→	→	準備	→
	実　績	●	●	●		
④各課における事務処理の効率化	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施(検討)		
年度別数値目標	目標値	60.0%	70.0%	75.0%	77.5%	80.0%
文書管理システムによる電子決裁率【令和3年度　3.9%】	実績値	65.4%	69.9%	74.5%		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①AI-OCR、RPAによる業務効率化を推進した。特にRPAについては、56業務において活用し業務効率化を図っている。 ②「山口市文書の電子化ガイドライン」に基づき、各所属で新規文書の起案や供覧処理は文書管理システムを活用を推進している。新本庁舎では、一括調達した複合機の仕様を統一し、紙文書の電子化が可能となるとともに、既存文書についても障がい者雇用推進室(ワークステーション)での電子化作業を実施した。 ③電子契約、電子請求、電子決裁などの一連の財務事務に係る全体を見据えたシステムの導入について、情報系システム全体の更新と合わせ、業務効率化等を踏まえた機能検討を行っていくこととした。 ④本庁や総合支所において、情報系システムネットワークの無線化を行い、執務環境のフリーアドレス化を図ったことで、会議資料の電子化等が可能となり、さらなるペーパーレスの推進につながった。また、将来的に限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、業務プロセスの改善の推進にあわせ、Microsoft365の各機能(Teamsなど)について、ワーキンググループを設置し活用方法を検討するとともに、SharePointなど可能なものから試行運用を開始した。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、RPAシナリオを作成できる人材を育成するための研修等を実施予定。 ②現在検討している財務会計の電子決裁化も見据え、庁内での更なる推進を図っていく。 ③情報系システム更新検討ワーキンググループにおいて機能等について検討を進める予定。 ④Teamsや生成AIの活用により、引き続き、全庁的な業務効率化に向けた取組を推進していく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(1)行政資源の有効活用

推進項目	1　市有財産の積極的活用	推進部署	(主)行政経営課　環境政策課　企画経営課

実施目的	実施内容
人口減少や少子高齢化が進展する中で、地域脱炭素等の時代の流れを踏まえながら、市有財産の効果的な利用を促進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、持続可能な行財政基盤づくりを図ります。	未利用公共施設や公有地について、地域活性化につながる形での利活用を検討します。 また、地域脱炭素の取組として、市有財産への太陽光パネルの設置等を進めることにより、災害時のエネルギー確保等の安定的な行政運営へつなげていきます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①地域活性化に向けた具体的な市有財産等の利活用の検討	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②市有財産への再生可能エネルギー等利用設備の導入の検討	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数【令和3年度　2件】	目標値	1件	3件	2件	2件	2件
	実績値	0件	2件	7件		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①未利用公共施設や公有地について、行政目的での利用が見込めないものについては、売却処分や地域活性化を目的とした団体等への貸付を行った。また、令和7年度は、地域活性化を目的とした公募型プロポーザルによる貸付を実施した。 ②市有財産への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて、令和7年度は以下のとおり取組を進めた。 ・市役所本庁舎をはじめ、白石・平川・阿東の各地域交流センターや湯田温泉こんこんパークに太陽光発電設備を設置 ・阿東地域交流センターに蓄電池を設置。 ・湯田温泉こんこんパークに温泉熱利用設備(熱交換器)を設置
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き地域活性化につながる売却及び貸付を行うとともに、新たに売却や貸付が可能な未利用公共施設や公有地を検討する。 ②施設を所管する部署と連携を図り、市有財産への更なる再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて検討していく。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(1)行政資源の有効活用

推進項目	2　行政評価システムの推進	推進部署	(主)企画経営課　財政課

実施目的	実施内容
成果に着目した事業評価による事務事業の取捨選択を進め、行政資源(予算、人材等)の有効活用を図ります。	計画から評価までの一連のマネジメントサイクルを展開する中で、事業等の選択と集中を行い、効果的な資源配分や、事業の見直しに取り組みます。 また、施策の中長期的な方向性を具体的に明らかにするなど、毎年度作成する総合計画の具体的な取組となる実行計画やまちづくり達成状況報告書(行政評価の結果)について、市民に分かりやすい内容で公表することにより、透明性の高い事業展開を図ります。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②「職員アンケート」による課題把握及び改善	計　画	実施	完了			
	実　績	○	○			
③「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」の客観性や精度の向上及び市ウェブサイト等を活用した公開	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
④行政評価システムの効率化	計　画	実施	完了			
	実　績	○	○			
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
年間を通じ行政経営のPDSサイクルを回した回数	実績値	1回	1回	1回		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①決算審査の資料として、まちづくり達成状況報告書を活用し、施策、基本事業の成果状況を評価した。経営会議や政策管理室長補佐会議を通して、政策的課題や財政的課題を周知し、施策主管部局長や政策管理室に施策別包括予算制度の共通認識を図り、評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施を徹底した。 ③令和7年4月に「第8次実行計画」、令和7年10月に「令和6年度まちづくり達成状況報告書」を公表した。(市公式ウェブサイト、市政情報コーナー)
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、経営会議や政策管理室長会議を通した課題周知や、施策別包括予算制度の共通認識を図り、評価に基づく客観的な資源配分と事業の優先順位付けの実施を徹底する。 ③引き続き、公表することにより、市民とまちづくりのプロセスから状況、課題を共有するよう努める。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(1)行政資源の有効活用

推進項目	3　包括的予算制度の推進	推進部署	(主)企画経営課 財政課
実施目的		実施内容	
行政評価の結果に応じて財源を配分し、総合計画に基づく取組を着実に推進します。		施策に対する財源配分の重点化や、施策内における事務事業の見直しを行う行政評価システムとの連携強化に取り組むとともに、施策の方向性を加味した事業コストの最適化等について検討するなど、更なる制度の充実に向けた取組を行います。	

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①施策別包括予算制度による枠配分の徹底	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	年間を通じ行政経営のPDSサイクルを回した回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	1回		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①経営会議や政策管理室長補佐会議を通して、施策主管部長や政策管理室に施策別包括的予算制度の共通認識を図った。第二次山口市総合計画の着実な推進に向けて、決算額や成果状況を踏まえた施策枠の精度の検証をした上で事業の優先順位を明確にし、重点的な取組を効率的に実施できる資源配分に努めた。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①引き続き、事業の優先順位の明確化、重点的な取組を効率的に実施できる資源配分に努める。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(2)持続可能な行財政運営

推進項目	1　財政運営計画の推進	推進部署	(主)財政課　各課

実施目的	実施内容
山口市財政運営計画に基づき、第二次総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図りつつ、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。	新たな山口市財政運営計画の5年間(令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度))においては、最終年度の目標達成に向け、本計画に掲げる歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に行います。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①財政運営計画の進行管理	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②令和10年度(2028年度)以降の財政運営計画策定	計　画					実施
	実　績					
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標 経常収支比率【令和3年度　89.8%】(県内市平均:89.9%)	目標値	－	－	－	－	98.0%未満
	実績値	95.4%	97.4%	96.3%		
年度別数値目標 実質公債費比率【令和3年度　5.6%】(県内市平均:6.5%)	目標値	－	－	－	－	8.0%未満
	実績値	6.1%	6.3%	6.5%		
年度別数値目標 将来負担比率【令和3年度　60.7%】(県内市平均:34.0%)	目標値	－	－	－	－	160%未満
	実績値	72.1%	89.3%	101.1%		
年度別数値目標 基金残高【令和3年度　206億円】	目標値	－	－	－	－	80億円以上
	実績値	166億円	134億円	129億円		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①「山口市財政運営計画」の目標達成に向けて以下の取組みを行った。 ●歳出削減 ・定員管理計画の推進 ・施策別包括的予算制度の実施により予算肥大化を抑制 ・事務事業評価システムにより事務事業の徹底した見直しの実施 ・長寿命化計画等に基づく計画的な対策工事の実施 ・不執行額の適切な処理等、財政規律を意識した予算執行 ●歳入確保 ・市有財産の売却 ・市税等の徴収率の向上 ・基金による債券運用
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①「山口市財政運営計画」に基づき、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図る。

実績状況(計画)報告書

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(2)持続可能な行財政運営

推進項目	2　安定した歳入確保に向けた取組	推進部署	(主)行政経営課　収納課　ふるさと産業振興課

実施目的	実施内容
山口市財政運営計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、安定した歳入の確保に向けて引き続き取り組みます。	○市税等の収納対策の効果的な推進 収納率の維持・向上を図るため、引き続き従来の収納対策を実施するとともに、電子納付の促進など、より利便性の高い、新たな収納環境の整備について費用対効果を勘案しながら取り組みます。 ○ふるさと納税の積極的な促進 地域経済の活性化の観点からも事業者と連携しながら、ふるさと産品の充実や情報発信に取り組み、寄附額向上に努めます。 ○市有財産の有効活用 利用目的のない土地や未利用の建物の売却や貸付を始め、民間広告の掲載等、市有財産を有効活用した取組を引き続き積極的に進めます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　　計画に遅れ △　　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①収納率維持・向上への取組	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
②ふるさと寄附金の積極的なPR、ふるさと産品の販路拡大	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
③未利用財産の売却・貸付、民間広告の掲載	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		実施	実施	実施		
年度別数値目標	市税の徴収率(現年課税分)【令和3年度　99.34%】 目標値	99.36%	99.37%	99.38%	99.39%	99.40%
	実績値	99.26%	99.27%	99.37%		
年度別数値目標	ふるさと寄附金額【令和3年度　444百万円】 目標値	600百万	600百万	600百万	650百万	700百万
	実績値	507百万	459百万円	575百万		
年度別数値目標	市有財産の有効活用による売却・貸付収入額【令和3年度　170百万円】 目標値	105百万	105百万	105百万	105百万	110百万
	実績値	82百万	107百万	586百万		

令和7年度における実施状況

取組内容(実績欄が○)	①収納率維持・向上への取組 (1)滞納者への給付制限(国民健康保険、介護保険)を行った。また、一部の行政サービス利用に市税等の滞納がないことを条件にした。 (2)滞納処分(タイヤロックやインターネット公売等)の強化を行った。 (3)過誤納に対する充当、還付処理について、滞納が生じないよう担当間での緊密な連携を図った。 ②本市ゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか過去に寄附いただいた方々への情報発信を行いPRに努めた。また、首都圏駅構内において、市特産品や返礼品の展示イベントを実施し本市特産品に触れる機会を創出し、認知向上に取り組み、本市特産品のPR及び販路拡大に取り組んだ。 ③「財政運営計画」に基づく新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の売却等を計画的に進めており、成果を上げている。令和7年度は前年度と比較し、貸付収入額は一部貸付地の契約件数減や自販機設置の貸付料が減少したことにより下回ったが、売却収入額については、大型物件を売却したことにより大幅に増加し、目標値を大きく上回った。民間広告の掲載については、本庁舎において広告付き案内板を設置、庁用自動車への広告募集を随時行い、3件の掲載を行っている。
計画に遅れ・未着手の内容(実績欄が△又は×)	
今後の対応	①収納率維持・向上への取組 (1)税負担の公平性や納税意識を高めるため、引き続き行政サービス利用の制限を実施する。 (2)タイヤロックの実施を今後も積極的に進めていくとともに、差し押さえた財産の換価をインターネット公売により行う。 (3)債権管理に関する研修会への参加等により、専門的高度な知識を取得する。 ②今後もこうした取組を継続することで、市内事業者の売上向上や交流人口の増加を促し、地域経済の活性化や本市の自主財源の確保に繋げていく。 ③売却に伴う境界の確定や埋設物調査、その他懸念される問題がある場合は、問題解決のための調査の実施や隣接者・関係部署との交渉・調整を随時行い、引き続き未利用の公共施設や公有地の売却及び貸付を積極的に行うとともに、民間広告の活用等に努めることで、本市の自主財源の確保に努めていく。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(2)持続可能な行財政運営

推進項目	3　内部事務一元化による事務効率化	推進部署	(主)総務課　行政経営課　本庁舎整備推進室　デジタル推進課

実施目的	実施内容
新本庁舎整備を契機とした執務環境の整備に伴い、経費の節減につながる備品や消耗品の一括管理等、内部事務の一元化による事務効率化を図ります。	新本庁舎での執務環境の整備により、コピー機や消耗品等の購入や管理において、一元化を図ることで、職員の事務負担の軽減と経費の節減に努めます。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①コピー機の一括導入 (セキュアプリントの導入によるセキュリティ強化、使用量の見える化)	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	○	○		
②消耗品の一元管理	計　画	検討	→	実施	→	→
	実　績	●	●	○		
実施状況		実施(検討)	実施(検討)	実施		
年度別数値目標	A4コピー用紙購入量削減率 (総務課一括購入分) ※R3年度基準	目標値	10.0%削減	15.0%削減	20.0%削減	22.5%削減	25.0%削減
		実績値	9.6%削減	12.6%削減	11.2%削減		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①コピー機(複合機)の一括管理により、経費の節減及び職員の支払事務の省力化を図るとともに、所属毎の使用量を確認し、国庫補助事業等の特定財源を使用料へ充当することで、適切な財源の確保を行った。また、認証印刷・印刷管理システムを構築し、利用を開始した。 ②本庁舎内各フロアのマグネットスペースに消耗品の整理棚を配置した。不足する消耗品については、各フロアの職員がQRコードの読み取りにより補充依頼を行う運用とし、各所属で行っていた消耗品の発注や在庫管理を一元化した。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①適切な運用管理に努めるとともに、文書管理システムの積極的な活用の促進や、不要な印刷の抑制により、紙の使用量の削減を図る。 ②消耗品の管理や補充等について、効率的な方法を検討する。

基本方針	施策	
基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立	3_持続可能な行財政基盤の確立	(2)持続可能な行財政運営

推進項目	4　公共施設等の適正なマネジメント	推進部署	(主)行政経営課

実施目的	実施内容
山口市公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等を将来にわたり最適に管理します。	山口市公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいて、建物の長寿命化による財政負担の軽減や、予算の平準化を図る取組を進めるとともに、用途の見直しや統廃合、施設の複合化を進めることで、公共施設の適正なマネジメントを推進します。 また、計画期間が令和11年度までとなっている山口市公共施設等総合管理計画の改訂に向けて準備を進めるとともに、より効率的な公共施設の管理方法について検討します。

年次計画及び実績

凡例(実績欄) 計画どおり　○(検討実施は●)　計画に遅れ △　未着手　×

取組内容		R5	R6	R7	R8	R9
①公共施設の適正配置に係る総合的な検討	計　画	検討	→	→	→	→
	実　績	△	△	●		
②山口市公共施設等総合管理計画の改訂	計　画			準備	→	→
	実　績			○		
③より効率的な施設の維持管理 （包括管理委託等の検討）	計　画	実施	→	→	→	→
	実　績	○	○	○		
実施状況		一部実施	一部実施	実施(検討)		
年度別数値目標	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【令和4年度 57.9%】	目標値	－	－	－	－	63.0%
		実績値	58.1%	55.0%	59.9%		

令和7年度における実施状況

取組内容 (実績欄が○)	①②計画改訂にあたり、総務省の「経営・財務アドバイザー制度」を活用し、他自治体での取組を踏まえた専門的なアドバイスをいただいた。また、山口市公共施設等総合管理計画の見直しに向けた更新費用等の再算定や、公共施設の適正配置に向けた整理、検討を進めるとともに、各施設の利用状況、コスト、老朽化の状況等を改めて把握するための調査、ヒアリングを行った。 ③施設管理の一元化など、より効率的な施設の維持管理の在り方の検討を進めていくこととし、先進自治体の包括施設管理委託に係る対象施設や業務内容、制度設計等の情報収集等を進めるとともに、新本庁舎の管理業務を効率的かつ適切に行うため、清掃や夜間警備などについて、これまでの個別管理委託から総合管理委託へ見直しを実施した。また、施設照明のLED化の効率的実施に向けた検討を行った。
計画に遅れ・未着手の内容 (実績欄が△又は×)	
今後の対応	①②山口市公共施設等総合管理計画の改訂に向けた取組を進めるとともに、各施設の具体的な統廃合の取組を明らかにしていく。 ③メリット・デメリットや費用対効果の観点も含めて、引き続き調査研究を行う。